

## 低入札価格調査の実施概要(公表用)

工事名 : H21倉賀野護岸工事

調査を実施した業者名、住所: 追川工業(株) 群馬県高崎市倉渕町三ノ倉2016

高崎河川国道事務所

項目	内容			
1 その価格により入札した理由	<p>追川工業(株)は河川護岸工事等の施工実績を有し、より安全な作業で、より良く、より速く、より安く工事完成を目指すことをモットーにし、技術力の向上、実績の向上を図るため低価格入札を行った。本入札における主な価格低減は下記項目によるものである。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・自社従業員による施工で労務費の低減、</li> <li>・永年取引がある資材納入業者協力による調達価格の低減、</li> <li>・自社所有の使用機材の有効活用、</li> <li>・自社所有物を有効利用することで共通仮設費、現場管理費の費用縮減低減</li> <li>・一般管理費の低減</li> </ul>			
2 契約対象工事付近における手持ち工事の状況	発注者	工事名	金額(千円)	工事場所
	群馬県西部県民局 高崎土木事務所	平成21年度 単独公共 公共事業調整費	5,880	群馬県高崎市倉渕町
3 契約対象工事に関連する手持ち工事の状況	群馬県高崎市	平成21年度 補助公共 市道倉渕-高野谷戸暖井線道路改築工事	8,820	群馬県高崎市倉渕町
	該当無し			
4 契約対象工事箇所と入札者の事業所	契約対象工事箇所	群馬県高崎市倉賀野町地先 入札者の事業所 追川工業(株) 群馬県高崎市倉渕町三ノ倉2016 約26km		
5 手持ち資材の情報	敷鉄板及び型枠材			
6 資材購入先及び購入先と入札者との関係	A社 (取引年数20年) B社 (取引年数30年) C社 (取引年数30年) D社 (取引年数15年) E社 (取引年数20年) F社 (取引年数20年) G社 (取引年数25年)			
7 手持ち機械数の状況	油圧ショベルバックホー 5台 ブルドーザ 1台 クローラーダンプ 1台 振動ローラー 1台 ダンプトラック 6台 回送車 1台			
8 労務者の具体的供給見通し	自社従業員にて施工			
9 過去に施工した公共工事名及び発注者	公共工事施工実績一覧表(過去3年程度)			
	工事名		発注者	
	H20滑川第十九床固工工事		関東地方整備局利根川水系砂防事務所	
	烏川流域砂防整備工事(維持修繕工事)		関東地方整備局利根川水系砂防事務所	
	烏川砂防堰堤改良工事		関東地方整備局利根川水系砂防事務所	
	玉村護岸工事		関東地方整備局高崎河川国道事務所	
	補助公共 急傾斜地崩壊		群馬県高崎土木事務所	
補助公共 県単治山事業		群馬県西部県民局		
10 経営内容	特に問題なし			

11 1から10までの事情聴取した結果についての調査検討	<p>追川工業(株)から提出された低入札価格調査資料及び事情調査の結果、H21倉賀野護岸工事において、経済的かつ安定した施工が十分確保出来るものと思われる。</p> <p>直接工事費については、自社従業員による施工で労務費の低減、資材納入業者協力による調達価格の低減、自社所有の機材の活用により官積算より費用の低減を図り、共通仮設費、現場管理費、一般管理費については企業努力により費用の低減を図ったものと思われる。</p>			
12 9の公共工事の成績状況	過去3年間の国土交通省(関東地整 港湾除く)発注工事の成績			
	工事名	発注者	評点	表彰
	H20滑川第十九床固工工事	国土交通省関東地方整備局利根川水系砂防事務所	72.0	なし
	烏川流域砂防整備工事	国土交通省関東地方整備局利根川水系砂防事務所	70.0	なし
	烏川砂防堰堤改良工事	国土交通省関東地方整備局利根川水系砂防事務所	76.0	なし
	玉村護岸工事	国土交通省関東地方整備局高崎河川国道事務所	75.0	なし
13 経営状況	非公開			
14 信用状況	特に問題なし			
15 その他必要な事項	建設副産物の搬出予定は、適切である。			

## 総合評価

予算決算及び会計令第86条第1項及び「予算決算及び会計令第85条の基準の取扱いに関する事務手続について」(平成16年6月10日付け国官会第368号)第4項に基づく調査について平成22年1月28日に開札した「H21倉賀野護岸工事」の最低落札者である追川工業(株)から提出された低入札価格調査書に対し、事情聴取をした結果については以下のとおりである。

予定価格67,930千円に対して50,000千円と、官積算に対して73.61%となっている。

全体工事費に占める官積算に対する入札価格の比率の内訳は、直接工事費86.60%であり、自社従業員による施工で労務費の低減、資材納入業者協力による調達価格の低減、自社所有の機材の活用により官積算より費用の低減を図り、共通仮設費、現場管理費、一般管理費については企業努力により費用の低減を図ったものと思われる。

また諸経費については、共通仮設費61.47%、現場管理費56.95%及び一般管理費43.61%という結果であり、企業努力により費用の低減を図ったものと思われる。

総合検討結果として、技術力については、関東地方整備局発注工事の施工実績も多く平成20年度においては利根川水系砂防事務所発注の滑川第十九床固工事を竣工させていることから問題ないと判断できる、また低価格であることについては、営業戦略の一環としてコスト縮減を図ると共に本工事の利益率を通常より薄利としたものであり、工事目的物の品質は確保されるものと判断する。

上記による調査の結果、追川工業(株)を「H21倉賀野護岸工事」の落札者として適合と認める。